

人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単身世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。平成27年は5,333万世帯で、平成22年対比2.9%増、平成17年対比で8.7%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。

このうち、単身世帯は平成27年には1,842万世帯で、平成22年対比9.7%のかなりの程度の増加となっている。さらに65歳以上の単身世帯数は平成22年対比で23.7%増、平成17年対比で53.4%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単身世帯数の増加、とりわけ高齢者単身世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらすことが予想される。特にCVSを含めて弁当・惣菜の需要の拡大が顕著となっている。

表1-5 世帯数と1世帯当たり人員の変化

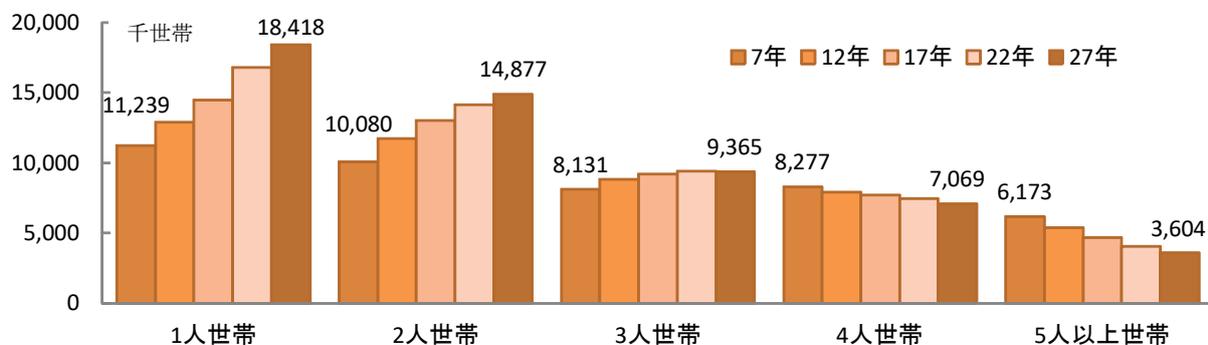
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	12年	17年	22年	27年	12年	17年	22年	27年
総数	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	12,911	14,457	16,785	18,418	27.6	29.5	32.4	34.5
うち、65歳以上	3,032	3,865	4,791	5,928	6.5	7.9	9.2	11.1
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,754	58.3	57.7	56.3	55.8
うち、夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,718	18.9	19.6	19.8	20.1
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,904	14,631	14,440	14,288	31.9	29.8	27.9	26.8
うち、ひとり親と子供からなる世帯	3,546	4,070	4,523	4,748	7.6	8.3	8.7	8.9
その他	6,598	6,278	5,765	5,024	14.1	12.8	11.1	9.4

資料：総務省「国勢調査」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単身世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成22年対比で5.3%増、平成17年対比で14.2%のかなり大きく増加、一方、3人世帯では平成17年対比では1.8%増であったのが、平成22年対比で▲0.6%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、また量目の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。

図1-21 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

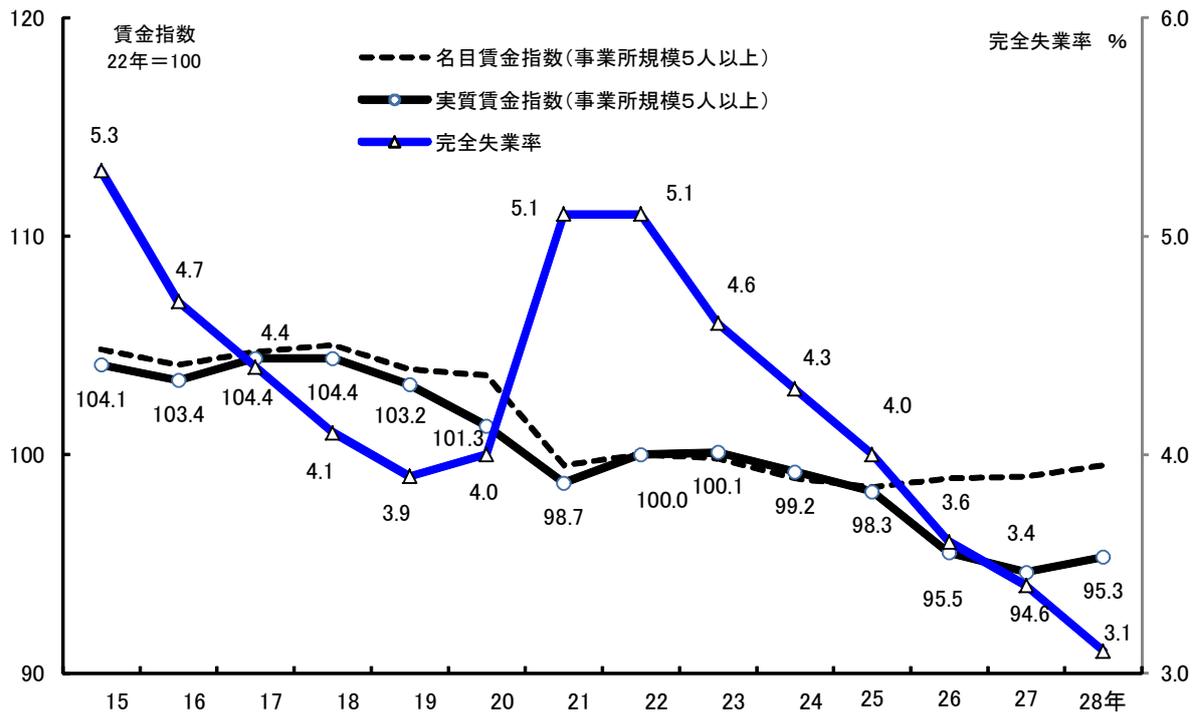
(8) 消費構造の変化

平成28年の完全失業率は3.1%と改善、実質賃金は前年並み

完全失業率は平成 20 年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成 25 年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復し、平成 28 年には 3.1%となっている。

また、名目賃金指数は対前年比 0.5%と前年並みとなっており、実質賃金指数も同 0.7%と前年並みとなっている。

図1-22 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労調査統計」、総務省「労働力調査」

平成27年度の1人当たり供給純食料はわずかに減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。なお、国民1人・1年当たり供給純食料は、供給量ベースであり、この量からロスを引いたものが国民1人・1年当たりの消費量とみることができる。

国民1人・1年当たりの供給純食料は、年々減少傾向を示しており、過去3年間では22品目(部類含む)中、12品目において減少している。減少割合が高いのは、米、野菜、果実、魚介類(塩干・くん製他)の順となっている。一方、増加している品目は、小麦、大豆、豚肉、鶏肉、チーズ、植物油、みそとなっている。

また、平成27年度についてみると、対前年度比で減少しているのは魚介類(生鮮・冷蔵)、米、牛肉、野菜、果実等の順となっている。一方、増加しているのは、チーズ、鶏肉、みそ、豚肉等の順となっている。

表1-6 国民1人当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料							27-25 年度	前年度増減率					
	21	22	23	24	25	26	27年度		22	23	24	25	26	27年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%
米	58.5	59.5	57.8	56.3	56.9	55.6	54.6	▲ 2.3	1.7	▲ 2.9	▲ 2.6	1.1	▲ 2.3	▲ 1.8
小麦	31.8	32.7	32.8	32.9	32.7	32.9	33.0	0.3	2.8	0.3	0.3	▲ 0.6	0.6	0.3
ばれいしょ	14.0	15.0	15.0	16.3	15.6	15.1	15.3	▲ 0.3	7.1	0.0	8.7	▲ 4.3	▲ 3.2	1.3
でんぷん	16.4	16.7	16.8	16.4	16.4	16.1	16.0	▲ 0.4	1.8	0.6	▲ 2.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.6
大豆	6.5	6.3	6.2	6.1	6.1	6.1	6.2	0.1	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.6	0.0	0.0	1.6
野菜	91.7	88.3	91.1	93.5	92.3	92.2	90.8	▲ 1.5	▲ 3.7	3.2	2.6	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.5
果実	39.3	36.5	37.3	38.3	36.7	36.0	35.5	▲ 1.2	▲ 7.1	2.2	2.7	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 1.4
牛肉	5.9	5.9	6.0	5.9	6.0	5.9	5.8	▲ 0.2	0.0	1.7	▲ 1.7	1.7	▲ 1.7	▲ 1.7
豚肉	11.5	11.7	11.9	11.8	11.8	11.9	12.2	0.4	1.7	1.7	▲ 0.8	0.0	0.8	2.5
鶏肉	11.0	11.4	11.4	12.0	12.0	12.2	12.6	0.6	3.6	0.0	5.3	0.0	1.7	3.3
鶏卵	16.5	16.6	16.6	16.7	16.8	16.7	16.7	▲ 0.1	0.6	0.0	0.6	0.6	▲ 0.6	0.0
飲用向け牛乳	32.7	31.8	31.6	31.1	30.8	30.4	30.8	0.0	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 1.3	1.3
脱脂粉乳	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	8.3	▲ 7.7	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0
チーズ	1.9	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	0.2	0.0	10.5	4.8	0.0	0.0	9.1
バター	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	16.7	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
魚介類 (生鮮・冷凍)	11.3	11.7	11.4	12.0	10.3	10.7	10.1	▲ 0.2	3.5	▲ 2.6	5.3	▲ 14.2	3.9	▲ 5.6
魚介類 (塩干、くん製他)	17.4	16.5	15.9	15.3	15.3	14.4	14.3	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 3.8	0.0	▲ 5.9	▲ 0.7
砂糖類	19.3	18.9	18.9	18.8	19.0	18.5	18.5	▲ 0.5	▲ 2.1	0.0	▲ 0.5	1.1	▲ 2.6	0.0
植物油脂	12.3	12.7	12.7	12.8	12.8	13.3	13.4	0.6	3.3	0.0	0.8	0.0	3.9	0.8
動物油脂	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	12.5	▲ 11.1	0.0
みそ	3.5	3.6	3.6	3.4	3.3	3.5	3.6	0.3	2.9	0.0	▲ 5.6	▲ 2.9	6.1	2.9
しょうゆ	6.6	6.5	6.3	6.2	6.2	5.9	5.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.6	0.0	▲ 4.8	0.0

資料:農林水産省「食料需給表」

平成28年の勤労者世帯の食品消費は対前年比0.6%で前年並み、エンゲル係数は上昇

勤労者世帯の平成28年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、52万7千円で対前年比0.2%と前年並みとなった。一方、消費支出は年々減少で推移していたのが平成24年に増加に転じたが、平成26年以降再び減少し、平成28年には31万円で対前年比▲1.8%とわずかに減少した。

うち、平成28年の食品消費は7万5千円で対前年比0.6%と前年並みとなった。

また、平成28年の実収入、消費支出、食品消費は、東日本大震災前の平成22年対比ではそれぞれ、1.2%、▲2.7%、7.4%となっている。特に食品消費がかなりの程度増加している。

平成28年のエンゲル係数は、24.2%で直近5年間でみると最も高くなっている。食料の消費者物価が上昇したことに加え、単身世帯を含む世帯員数の減少に対応した弁当・惣菜市場も一因とみられる。なお、食料品・外食支出額をみると、対前年比では酒類と外食を除き、加工食品、生鮮食料品、調理食品、飲料の消費支出が増加している。

表1-7 勤労者世帯における1カ月当たりの実収入と食品消費の推移

単位:円、%

	実収入	消費支出		エンゲル係数	
		食品消費	食品以外		
10年	588,916	353,552	80,169	273,383	22.7
17年	522,629	328,649	70,964	257,685	21.6
20年	534,235	324,929	71,051	253,878	21.9
21年	518,226	319,060	70,134	248,926	22.0
22年	520,692	318,315	69,597	248,718	21.9
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2

資料:総務省「家計調査 勤労者世帯全国」より作成

平成28年の1世帯当たり支出額は対前年比で生鮮品と加工食品がわずかに増加、調理食品と飲料はやや増加

平成28年の1世帯・1カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で生鮮品（穀類含む）と加工食品が1.2%とわずかに増加、調理食品が5.3%、飲料が4.0%とやや増加、酒類が▲0.7%、外食が▲0.4%と前年並みとなっている。

これらの構成比は、生鮮品（穀類含む）が31.7%、加工食品が28.9%、調理食品が13.0%、飲料が5.8%、酒類が4.3%、外食が16.4%となっている。

直近10年間の構成比の推移についてみると、生鮮品が低下し、外食が概ね横ばいとなっているなか、加工食品と調理食品が上昇しており、食の外部化が進展していることを示している。

図1-23 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

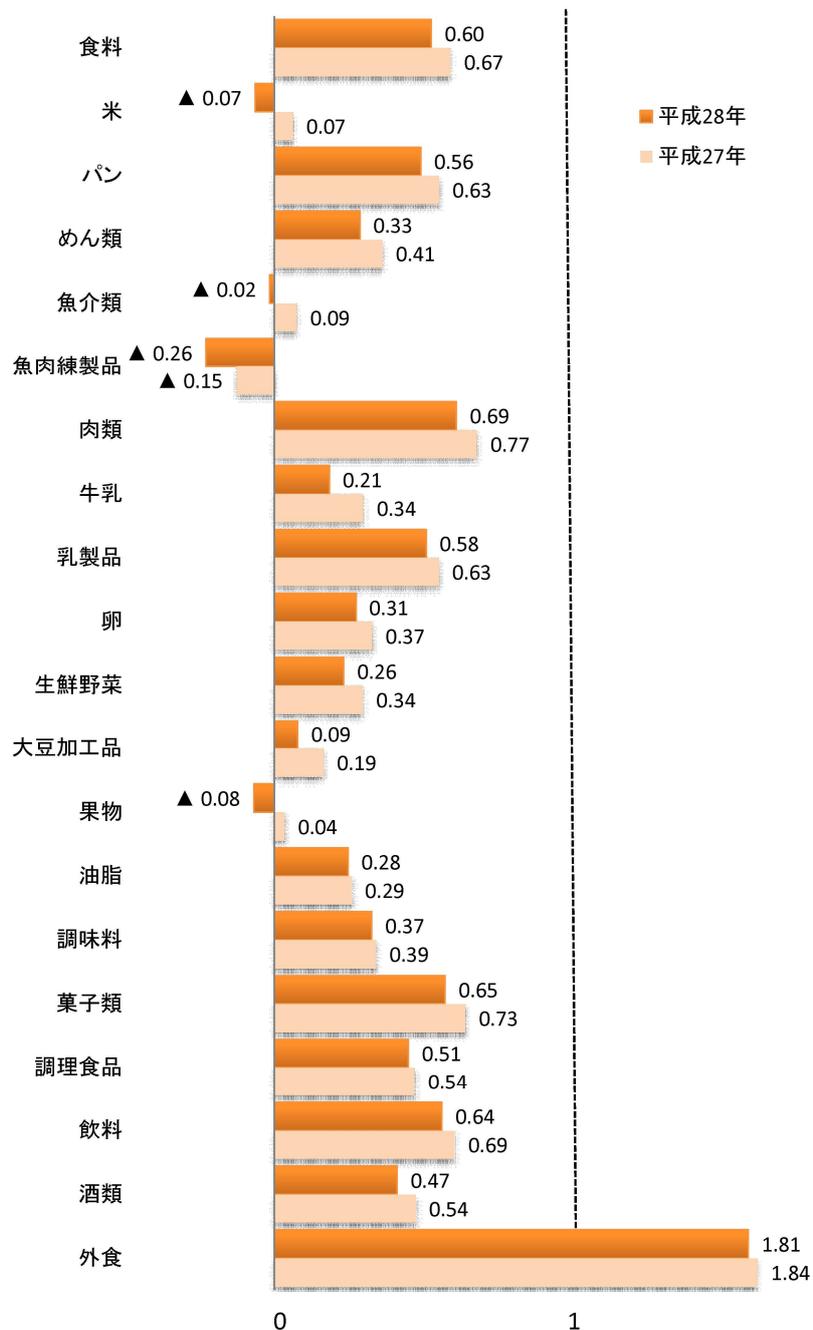
平成28年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで肉類、菓子類、飲料、乳製品、パン

平成28年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.60となっている。一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく1.81、次いで肉類が0.69、菓子類が0.65、飲料が0.64、乳製品が0.58、パンが0.56、調理食品が0.51となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲0.26、次いで果物が▲0.08、米が▲0.07となっている。

図1-24 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯・全国）」より作成

2 食品製造業の構造変化

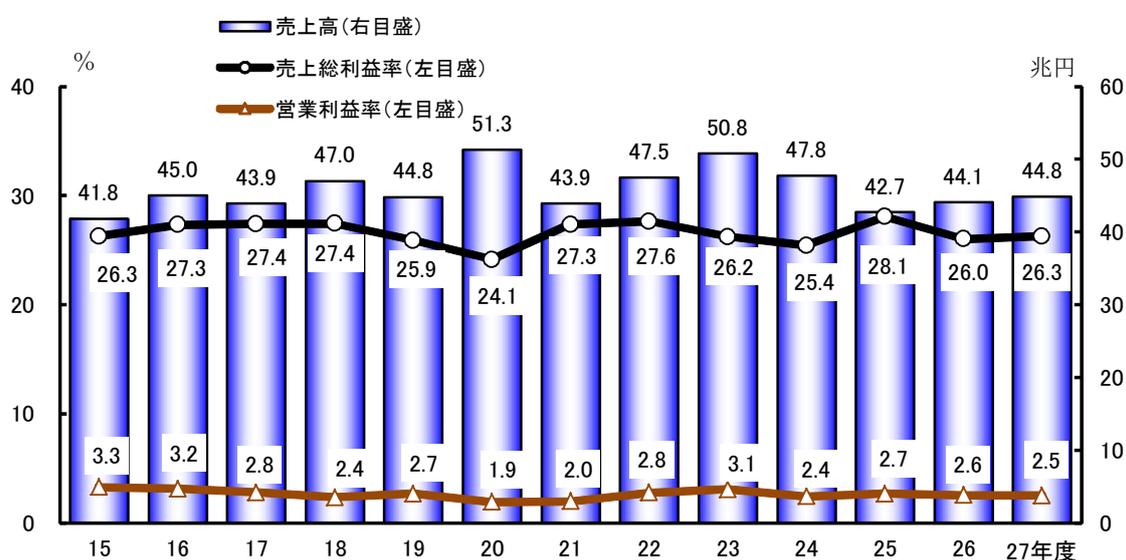
(1) 食品製造業の経営動向

平成27年度食品製造業における売上高はわずかに増加したものの、売上総利益率は改善、営業利益率は悪化

平成 27 年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、44 兆 8 千億円で対前年度比1.7%とわずかに増加し、平成 25 年度以降増加傾向で推移している。

売上総利益率は 26.3%で対前年度比 0.2 ポイント改善した。一方、売上高営業利益率は 2.5%と対前年度比 0.04 ポイント悪化した。

図1-25 食品製造業の売上高、売上原価、営業利益率の推移



資料：財務省「法人企業統計」

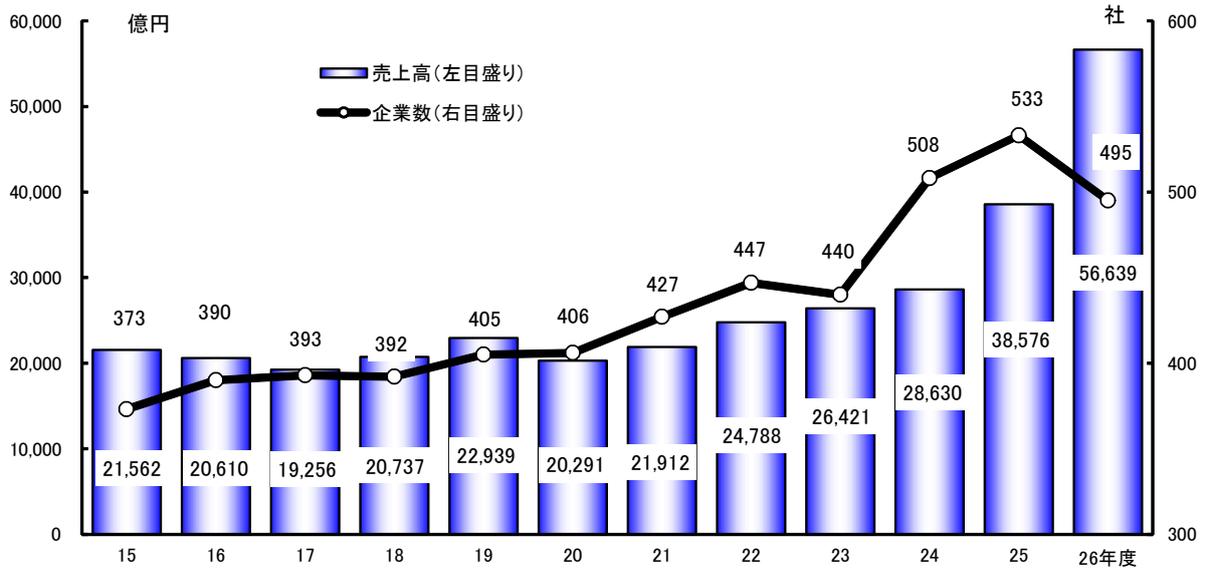
平成26年度海外現地法人における食品製造業の企業数は減少、売上高は対前年度比で増加

平成 26 年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、495 社で対前年度比でかなりの程度減少している。合計売上高は 5 兆 7 千億円で対前年度比 46.8%と大幅に増加している。

食品製造業の合計売上高は、平成 20 年度は世界経済不況により減少したものの、平成 21 年度以降は順調に拡大している。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きが加速している。

国別の現地法人企業数は中国が 175 社で最も多く、次いで米国が 68 社、タイが 55 社、インドネシア及びベトナムが 23 社、イギリスが 20 社、マレーシアが 15 社、シンガポールが 14 社、台湾及びオーストラリアが 13 社等となっている。

図1-26 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



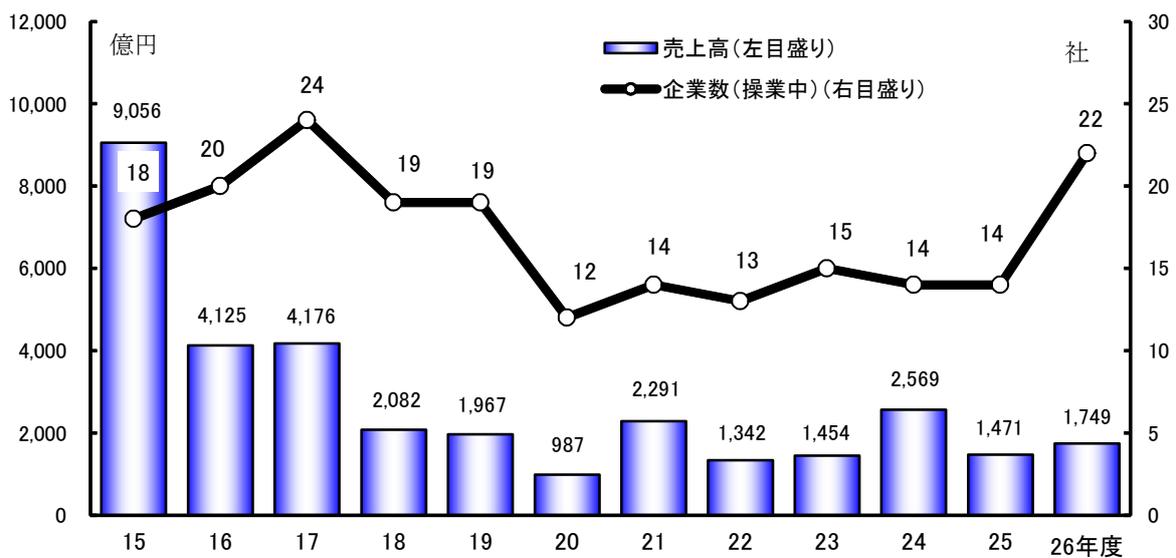
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

平成26年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な増加

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成16年度以降、低迷している。平成26年度は1,749億円で対前年度比で大幅な増加となった。

母国籍別企業数（回収数）は平成18年度以降、減少から横ばいで推移していたが、平成26年度は22社にまで増加した。母国籍別外資系企業数は米国が9社、シンガポール、韓国が3社、オランダが2社等となっている。

図1-27 外資系企業（食品製造）における売上高と企業数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

(2) 食品製造業の生産動向

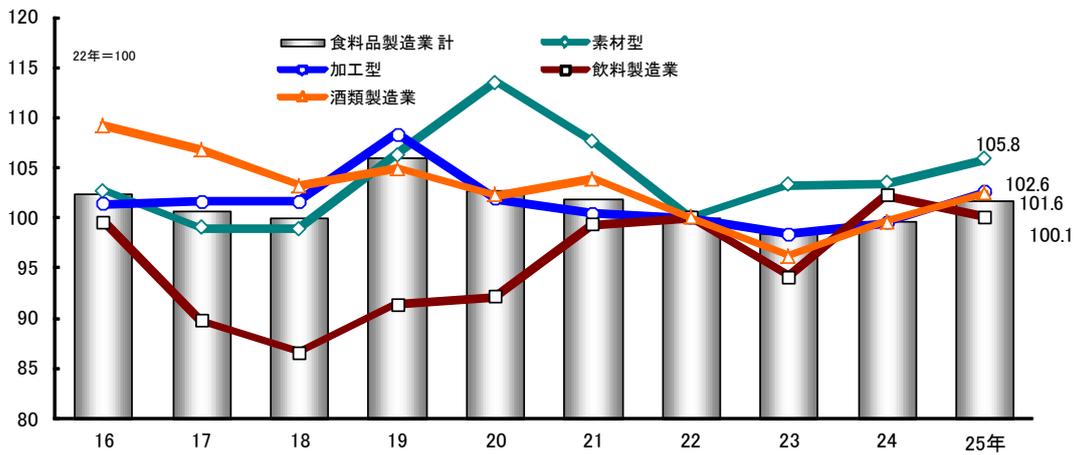
平成26年の製造品出荷額等は、30兆2千億円で対前年比3.3%とやや増加

平成26年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「工業統計（平成26年概要版）」によれば、30兆2千億円で対前年比3.3%とやや増加した。しかし、平成26年の原材料使用額等が4.1%とやや上昇したことから、付加価値額は同0.9%と前年並みとなっている。

業種別にみると、動植物油脂製造業、その他の食料品製造業、畜産食料品製造業、パン・菓子製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業が増加し、製穀・製粉製造業が減少した。

4区分業種類型別にみると、素材型は4兆5千億円で対前年比0.1%、加工型は19兆5千億円で同4.7%、飲料は2兆9千億円で同1.9%、酒類は3兆3千億円で同1.0%となった。

図1-28 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料: 経済産業省「工業統計」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次		金額		構成比		金額		構成比		対前年増減率				
	23年	24年	25年	26年	21年	22年	23年	24年	25年	26年					
食料品製造業	28,274	100.0	28,622	100.0	29,201	100.0	30,162	100.0	▲0.9	▲1.8	▲1.6	1.2	2.0	3.3	
素材型	4,423	15.6	4,433	15.5	4,535	15.5	4,541	15.1	▲5.2	▲7.0	3.2	0.2	2.3	0.1	
調味料製造業	1,778	6.3	1,766	6.2	1,776	6.1	1,788	5.9	▲4.2	▲1.4	▲2.6	▲0.7	0.6	0.7	
糖類製造業	514	1.8	492	1.7	526	1.8	530	1.8	15.6	▲14.5	8.5	▲4.3	6.9	0.8	
製穀・製粉製造業	1,297	4.6	1,291	4.5	1,328	4.5	1,266	4.2	▲4.7	▲8.9	5.8	▲0.5	2.9	▲4.7	
動植物油脂製造業	835	3.0	885	3.1	905	3.1	957	3.2	▲17.5	▲11.2	9.9	6.0	2.3	5.8	
加工型	17,839	63.1	18,041	63.0	18,604	63.7	19,470	64.6	▲1.4	▲0.4	▲1.7	1.1	3.1	4.7	
畜産食料品製造業	5,148	18.2	5,117	17.9	5,488	18.8	5,774	19.1	▲0.7	0.3	▲1.9	▲0.6	7.2	5.2	
水産食料品製造業	3,156	11.2	3,005	10.5	3,023	10.4	3,098	10.3	▲5.1	▲3.1	1.1	▲4.8	0.6	2.5	
野菜・果実缶等製造業	807	2.9	784	2.7	744	2.5	761	2.5	▲1.2	▲1.7	4.2	▲2.8	▲5.2	2.2	
パン・菓子製造業	4,450	15.7	4,569	16.0	4,634	15.9	4,869	16.1	0.1	0.6	▲3.0	2.7	1.4	5.1	
その他の食料品製造業	4,279	15.1	4,565	16.0	4,714	16.1	4,969	16.5	▲0.9	▲0.1	▲2.9	6.7	3.3	5.4	
飲料	2,631	9.3	2,859	10.0	2,800	9.6	2,855	9.5	7.8	0.7	▲5.9	8.7	▲2.0	1.9	
清涼飲料製造業	2,076	7.3	2,280	8.0	2,262	7.7	2,312	7.7	10.8	2.3	▲8.3	9.8	▲0.8	2.2	
茶・コーヒー製造業	554	2.0	579	2.0	538	1.8	543	1.8	▲2.7	▲5.4	4.2	4.4	▲7.0	0.9	
酒類	3,381	12.0	3,289	11.5	3,262	11.2	3,296	10.9	1.6	▲3.7	▲3.9	▲2.7	▲0.8	1.0	
酒類製造業	3,381	12.0	3,289	11.5	3,262	11.2	3,296	10.9	1.6	▲3.7	▲3.9	▲2.7	▲0.8	1.0	

資料: 経済産業省「工業統計」より作成

表1-9 平成26年の食品製造業の生産概要

業種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値 額
		カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		27,506	1,098,438	175,228	301,617	99,886
素材型		2,490	81,688	30,337	45,410	13,066
調味料製造業		1,499	49,738	9,467	17,884	7,436
糖類製造業		129	6,810	3,551	5,300	1,452
製穀・製粉製造業		666	14,851	10,301	12,656	2,000
動植物油脂製造業		196	10,289	7,018	9,569	2,178
加工型		21,829	935,851	119,065	194,699	67,162
畜産食料品製造業		2,493	148,628	41,424	57,739	14,258
水産食料品製造業		5,748	146,353	20,888	30,982	9,107
野菜・果実缶等製造業		1,668	46,868	4,741	7,606	2,552
パン・菓子製造業		5,247	257,957	22,494	48,686	23,343
その他の食料品製造業		6,673	336,045	29,519	49,687	17,902
飲料		1,703	46,083	17,625	28,547	9,569
清涼飲料製造業		562	28,479	13,669	23,116	8,276
茶・コーヒー製造業		1,141	17,604	3,957	5,431	1,293
酒類		1,484	34,816	8,201	32,961	10,090
酒類製造業		1,484	34,816	8,201	32,961	10,090
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 2.9	0.2	4.1	3.3	0.9
素材型		▲ 2.4	0.4	0.4	0.1	▲ 2.7
調味料製造業		▲ 2.0	▲ 0.0	1.3	0.7	▲ 1.7
糖類製造業		▲ 3.7	1.8	3.5	0.8	▲ 7.5
製穀・製粉製造業		▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 10.6
動植物油脂製造業		▲ 1.5	4.2	5.2	5.8	5.9
加工型		▲ 3.0	0.3	5.4	4.7	1.9
畜産食料品製造業		▲ 1.3	0.2	6.0	5.2	1.9
水産食料品製造業		▲ 2.6	▲ 1.7	2.0	2.5	1.7
野菜・果実缶等製造業		▲ 3.6	▲ 3.3	6.3	2.2	▲ 6.1
パン・菓子製造業		▲ 3.4	▲ 0.2	4.8	5.1	3.5
その他の食料品製造業		▲ 3.4	2.3	7.2	5.4	1.3
飲料		▲ 3.6	▲ 0.7	3.5	1.9	▲ 1.9
清涼飲料製造業		▲ 0.7	0.3	3.9	2.2	▲ 1.7
茶・コーヒー製造業		▲ 4.9	▲ 2.4	2.0	0.9	▲ 2.9
酒類		▲ 2.2	▲ 0.8	1.3	1.0	1.4
酒類製造業		▲ 2.2	▲ 0.8	1.3	1.0	1.4

資料:経済産業省「工業統計」より作成

(3) 食品製造業の労働生産性

平成26年の食品製造業の労働生産性は、対前年比0.6%と前年並み

平成26年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、909万円に対前年比0.6%と前年並みとなっている。これは平成26年に入り雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調を維持し、個人消費も持ち直し傾向となり、食品製造業の出荷額もわずかに増加したものの、原材料使用額等が対前年比4.1%とやや増加したことが一因とみられる。

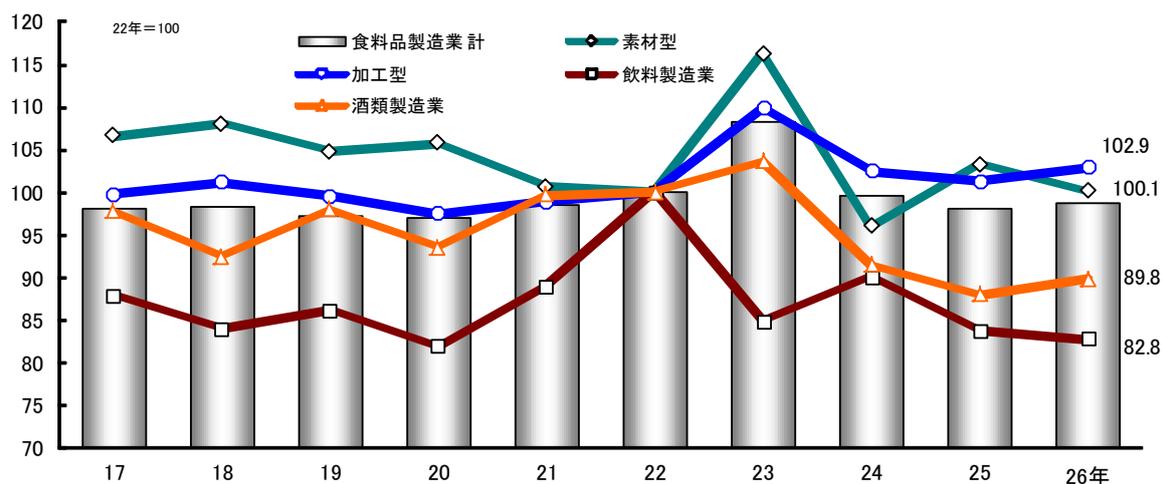
4区分業種別に見ると、従業者1人当たりの付加価値額は、素材型が1,599万円に対前年比▲3.1%とやや減少し、前年に比べてやや悪化した。素材型は加工型と比べて、売上高に占める付加価値額の割合が低いものの、労働生産性が高いことが特徴である。

加工型は718万円と同1.6%とわずかに増加した。加工型は素材型に比べて、売上高に占める付加価値額の割合が高いものの、労働集約型の産業であり、労働生産性が低い。

飲料は2,077万円と同▲1.1%と前年に比べて悪化した。

酒類は2,898万円と同2.2%と前年に比べて改善した。

図1-29 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額指数の推移



資料:経済産業省「工業統計」より作成

表1-10 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額

単位:万円、%

業種	金額					対前年増減率				
	22年	23年	24年	25年	26年	22年	23年	24年	25年	26年
食料品製造業	921	998	918	904	909	1.4	8.4	▲8.1	▲1.5	0.6
素材型	1,597	1,857	1,533	1,650	1,599	▲0.6	16.2	▲17.4	7.6	▲3.1
調味料製造業	1,467	1,700	1,451	1,521	1,495	1.5	15.9	▲14.7	4.8	▲1.7
糖類製造業	2,410	2,688	2,030	2,346	2,132	▲15.2	11.6	▲24.5	15.6	▲9.1
製穀・製粉製造業	1,580	2,116	1,240	1,485	1,347	▲1.5	33.9	▲41.4	19.8	▲9.3
動植物油脂製造業	1,885	1,722	2,116	2,083	2,117	6.4	▲8.6	22.8	▲1.5	1.6
加工型	697	766	715	706	718	1.1	9.9	▲6.7	▲1.2	1.6
畜産食料品製造業	931	1,060	958	943	959	2.8	13.9	▲9.6	▲1.6	1.7
水産食料品製造業	601	673	603	602	622	▲0.2	12.0	▲10.4	▲0.2	3.4
野菜・果実缶等製造業	566	622	557	560	544	▲0.2	9.9	▲10.4	0.6	▲2.9
パン・菓子製造業	845	928	872	872	905	1.0	9.7	▲6.0	0.0	3.8
その他の食料品製造業	535	570	556	538	533	0.5	6.4	▲2.3	▲3.3	▲1.0
飲料	2,509	2,129	2,259	2,101	2,077	12.5	▲15.1	6.1	▲7.0	▲1.1
清涼飲料製造業	3,539	3,022	3,221	2,966	2,906	14.8	▲14.6	6.6	▲7.9	▲2.0
茶・コーヒー製造業	850	812	787	739	735	▲0.9	▲4.5	▲3.2	▲6.1	▲0.5
酒類	3,225	3,342	2,951	2,837	2,898	0.3	3.6	▲11.7	▲3.9	2.2
酒類製造業	3,225	3,342	2,951	2,837	2,898	0.3	3.6	▲11.7	▲3.9	2.2

資料:経済産業省「工業統計」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

平成25年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「工業統計（産業編）」によれば、従業員数が「200人～299人」までは、規模が大きくなるにつれて高くなっているが、「300人～499人」では伸び率が停滞し、「500人以上」で再び、上昇している。このような労働生産性の従業員規模による差異は、毎年、同様な傾向となっている。

食品製造業の労働生産性は、素材型や加工型により、また、業種別により差異がみられる。4区分業種類型別にみると、酒類、飲料、素材型、加工型の順で高くなっている。業種別にみると、清涼飲料製造業、酒類製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、調味料製造業、製穀・製粉製造業、畜産食料品製造業等の順で高くなっている。設備投資型で工場の規模が比較的大きい製造業主体となっている業種が高い傾向にある。

業種別の労働生産性は変動が大きく低迷している。この要因として、近年、原材料調達コストの増加があげられる。食料品の輸入物価が引き続き高水準であることや企業物価も上昇している。このような状況下、食品小売市場では価格競争が激化し、食品製造業の販売単価の下落や売上高の低迷が一因となっている。

図1-30 食品製造業の生産性（平成25年、従業員規模別）

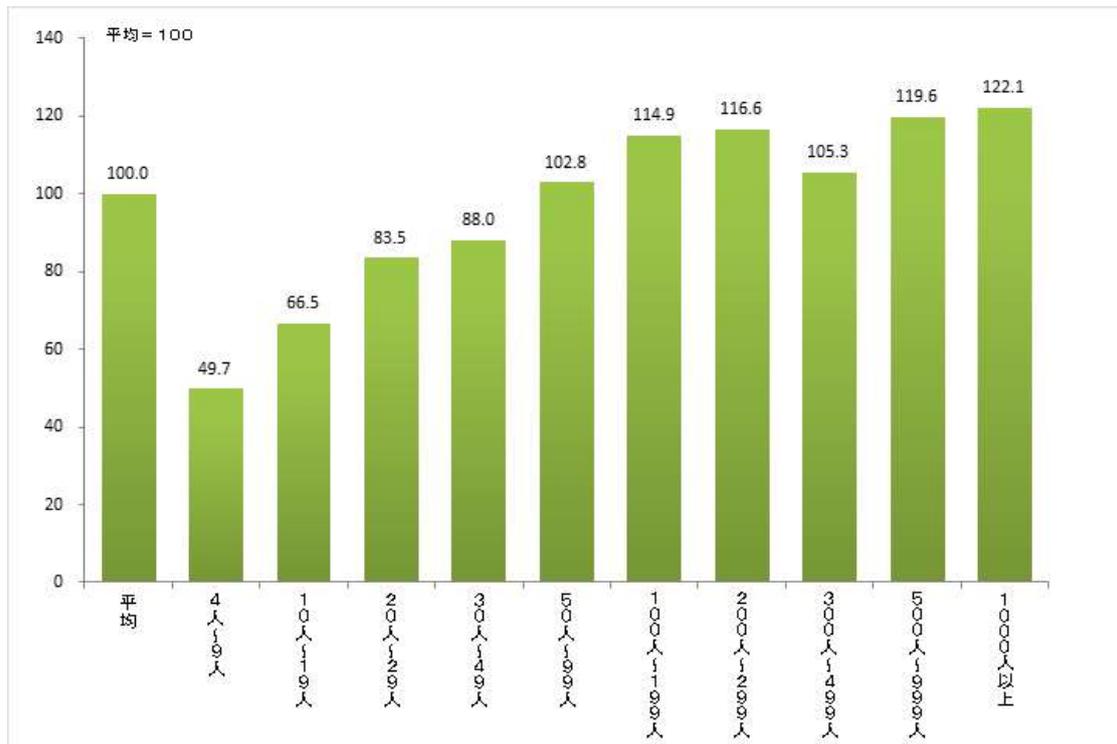
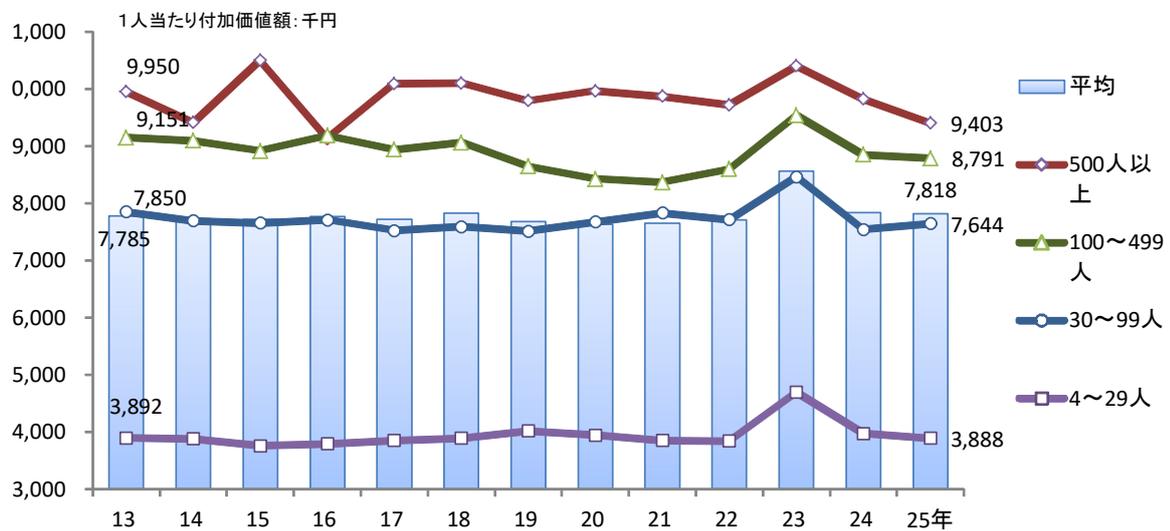


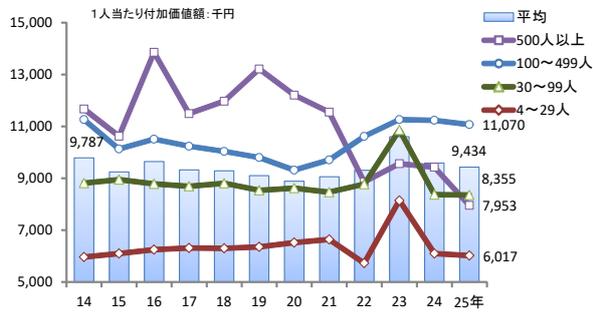
図1-31 食品製造業の生産性の推移



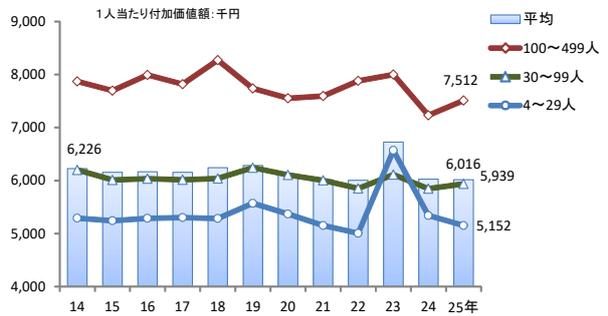
以下、業種別にみた労働生産性の推移は、次のとおり。

図1-32 食品製造業の生産性の推移（業種別）

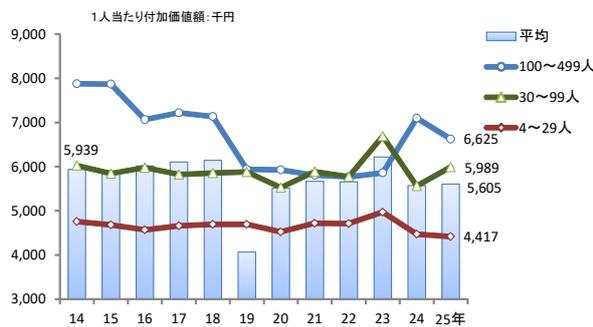
畜産食料品製造業



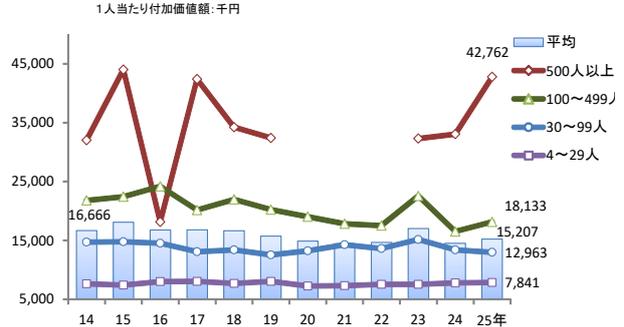
水産食料品製造業



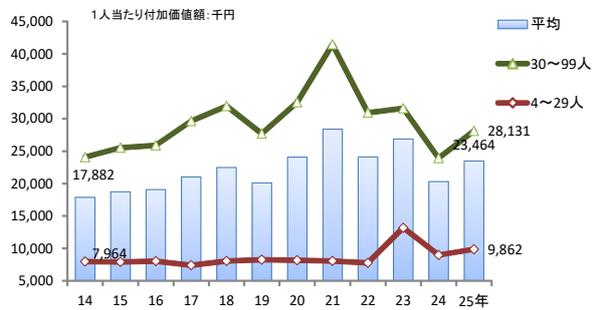
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業



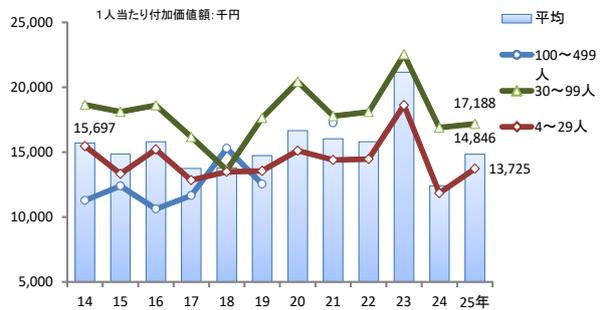
調味料製造業



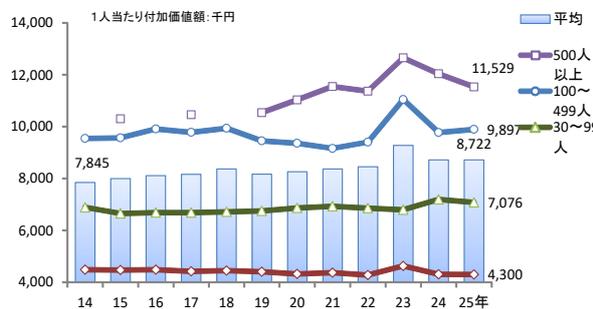
糖類製造業



製穀・製粉製造業



パン・菓子製造業



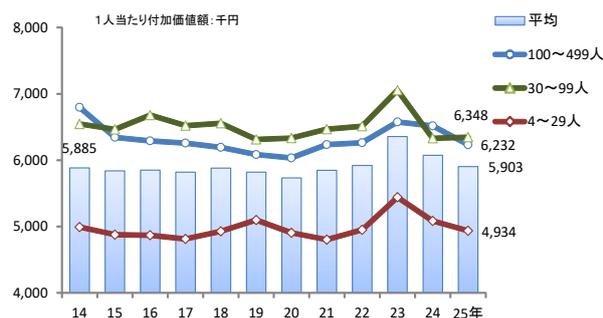
動植物油脂製造業



資料：経済産業省「工業統計」より作成

図1-33 つづき 食品製造業の生産性の推移（業種別）

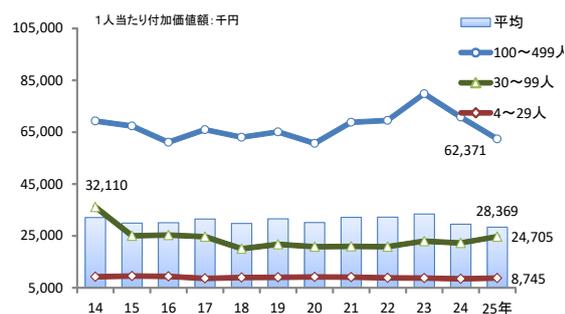
その他の食料品製造業



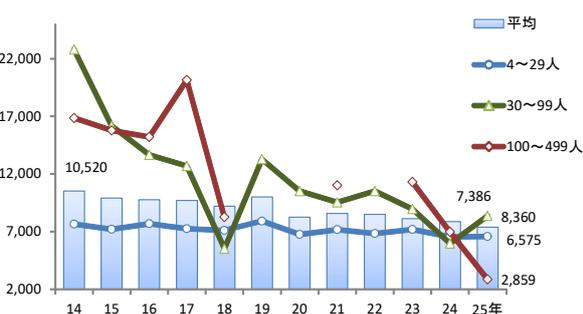
清涼飲料製造業



酒類製造業



茶・コーヒー製造業



資料：経済産業省「工業統計」より作成

注1：1人当たり付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業員数

注2：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者30人以上）付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額） - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

（従業者29人以下）粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等